

令和 7 年度 起工第 1 号

経営体育成基盤整備事業 伊方地区

ほ場整備工事（見六・丸山工区）

特記仕様書

（ほ場整備工）

福岡県飯塚農林事務所

第1章 総則

第1条（用地等）

1. 発注者が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に必要な用地は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
2. 発注者が手配している工事用地等については工事施工に先立ち、用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。また、工事施工上必要な用地の返還に当たっては使用条件に基づき必要な措置を講じた後、一切の物件を撤去し現状に復して所有者に返還し迷惑をかけないようにしなければならない。
3. 労務宿舍・現場事務所等の土地補償については受注者の負担とする。

第2条（工事用施設）

1. 仮設工作物は、図面及び特記仕様書に示すもの以外は任意仮設とするが、特に仮設道路、仮用排水路等を設ける場合は監督員と協議しなければならない。
2. 任意仮設に伴う作物、道路、立木、その他の損失補償は受注者の負担とする。
3. 受注者が施工する任意仮設の規模構造は工事施工に必要且つ十分な規模であり、労働基準法その他の関係法規に違反しないものでなければならない。
4. 地区外のため、用排水路を仮締切等行う場合は、施工前に監督職員及び関係機関（水利権者）と十分打合せを行い、トラブルのないよう施工しなければならない。
5. 家屋又は構造物、その他重要な施設に接して掘削等の工事をする必要がある場合は監督員と打合せのうえ、建物等に損傷を与えないよう十分注意しなければならない。

第3条（提出書類及び工事打合せ等）

1. 受注者は工事着手に先立ち、監督員が指示する書類及び工事請負契約書等に定める書類を、県が指示する期日までに提出してその承認を得なければならない。また、これを変更する場合はその都度承認を得るものとする。なお、関係書類の様式等は、福岡県ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>) に掲載されている様式を使用するものとする。
2. 受注者は工事中における施工管理関係記録、その他必要に応じて監督員が要求する資料等を整備し提出しなければならない。なお、この様式については監督員が指示するものとする。
3. 契約書、図面、仕様書に示されていない事項で、契約の履行に関する協議事項、監督員の受注者に対する指示及びその承諾、さらには受注者からの監督員への協議等は工事打合せにより行わなければならない。

第4条（保安及び衛生）

1. 受注者は工事の共通仕様書の外、特に次の各項については監督員の同意を得たうえで必要な手続きを行い、適当な措置を講じなければならない。
 - ① 立入禁止区域の設定
 - ② 道路交通制限または禁止

- ③ 危険物の取り扱い
- ④ 河川小水路の流水制限等
- ⑤ ダンプトラック等を使用する工事の場合は関係機関と十分協議して交通安全対策に必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し事故防止に努めなければならない。

第5条（その他）

1. 工事に先立ち、排水路の荒掘り、暫定的な小排水路の掘削等の排水対策を講じ、地表水の排除、地下水の低下による地耐力の増加及び機械力の効率、効果を図らなければならない。
2. 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人、家屋その他の構造物等に損害を与えないように留意しなければならない。
3. 重機械の搬入、搬出に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。若し、損害を与えたときはその管理者または所有者に連絡協議のうえ、補修または復旧を受注者の負担で行わなければならない。
4. 地区外用の排水のため水路を締め切る場合は、施工前に監督員及び水利権者と十分打合せのうえ、関係者に迷惑がかからないよう施工しなければならない。
5. 施工地区内において施工や営農の障害となる既設の暗渠、橋梁、石垣等の構造物は取り除き、石材、樹木、雑物等の発生物は、監督員が指示する場所に運搬、集積し、監督員の指示に従い処理しなければならない。
6. ほ場整備地区に隣接する道路、耕地、宅地等、地区境界での工事施工については、特に細心の注意を払って施工しなければならない。
7. 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないよう適切な保安防護施設を設けなければならない。保安防護施設の有無にかかわらず第三者に支障、損害を与えた場合は、受注者がその責任を負うものとする。
8. 地区境界の既設コンクリート境界杭等は、工事中十分に保護し、存続させておかねばならない。
9. ほ場整備事業は、施工区域が広範囲であるため区域内には幾つかの集落があり、常に第三者の出入りがあるので、地区内に接続する道路には、地区内入口に工事中の標識を設置し、第三者に対しても十分に安全確保の対策を講じなければならない。
10. 生活道路等の路線変更、切替道路等については事前に関係者と打合せ、切替時を周知させるとともに、標識（夜間工事標識、路線変更案内板等）を設置し、緊急自動車の通行等交通の安全を確保しなければならない。
11. 生活用水路等の路線変更、切替は、事前に打合せを行い緊急時（火災、豪雨等）に対応できるようにしておかなければならない。

第6条（産業廃棄物の処理）

1. 工事現場内で発生した産業廃棄物の処理については、関係諸法規（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法規等）を遵守し、受注者の責任において行うこと。
2. 工事現場内で発生した産業廃棄物は、全て処理施設（中間等）へ搬出するものとする。
なお、現場内で発生した産業廃棄物（コンクリート）を移動式破砕機で破砕することに

より得られた再生材を現場で利用する場合は、この限りでない。

3. 産業廃棄物（構造物）は、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機等を使用して取壊しを行い、処理施設への運搬中は、道路上に落下しないよう特に注意を払うこと。ただし、取壊し及び運搬等について、別途監督員の指示がある場合は、それに従うものとする。また、現場内のU字溝、柵渠等の不要な二次製品については、撤去後、産業廃棄物として取扱うものとする。
4. 産業廃棄物の取壊し、鉄筋切断、破砕片除去、積込、運搬、処理等にかかる費用については、発注者が負担するものとする。
5. 産業廃棄物の処理は、施工計画書に分類、処理方法、施工計画等について、明記しなければならない。また、処理分はマニフェストシステム実施要領に従って適正に行い、しゅん工時にマニフェスト票（A票及びE票）の写しを提出するものとする。

第7条（舗装版切断時の濁水）

1. 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
2. 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）のA票及びE票の写し（E票が工事完成検査日に間に合わない場合はD票の写しでも可）を監督員に提出し、原本を厳重に保管（5年間）しておかなければならない。
3. 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
4. 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

第8条（現場条件）

1. 施工区域は宅地に近接していることから、騒音・振動対策として、工事用車両の機種選定や施工時間帯を考慮し、防塵対策として散水等を適宜実施するなど、十分配慮して施工するものとする。
また、工事用車両の進入経路及び建設発生土の工区外への運搬経路については、国道や県道、町道を使用するため、必要に応じて表示板、標識、防護柵、バリケード等の安全・保安施設や交通誘導員を配置するなど、一般車両及び歩行者等の安全確保に努め、その通行に支障を来さないよう努めることとする。なお、工事に使用した道路等が破損又は土砂で汚れた場合は、受注者において清掃、復旧を行うものとする。
2. 施工区域は、他のほ場整備工事の区域と隣接しているため、工事の施工にあたり受注者は工事用道路、仮排水路、安全対策等について、隣接工区の工事施工業者と十分な協議調整を行い、工事施工中及び休日における事故・トラブルの防止に努めなければならない。
3. 施工区域内ほ場は、現在水稻を作付中であり稲刈りの時期は以下のとおりである。

- ・見六 7 工区、丸山 1 工区、丸山 3 工区・・・ 9 月末
- ・丸山 4 工区・・・ 10 月末

※ただし、稲刈り次期は天候により変更する可能性がある。

なお農作業に支障がない範囲であれば、現場事務所の設置や資材の搬入等は、刈り取り前でも可能である。

4. 補償物件位置図に記載のある電柱については、電柱周辺の農地が水稻作付中のため、移設作業が稲刈り後となる場合もある。電柱移設のスケジュールを考慮し、施工計画を作成すること。

第 9 条（関係機関との連絡等）

1. 地下埋設物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行う場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を講ずるものとする。
2. 他の事業等からの搬入土を行う場合は、各関係機関及び搬入施工業者と十分な協議調整を行い、工事施工中における受入れ体制を整え、事故・トラブルの防止に努めなければならない。

第 10 条（地区境界付近の施工）

1. 工事範囲の境界付近は地区外の施設（道路、水路、家屋等）と近接しているため、機械及び資材の運搬等については、住民、家屋、その他工作物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
2. 工事に伴い被害の恐れがある建物等については、工事着手前の状態が把握できるよう建物等の所有者の立会のもと事前調査を行うものとする。

第 2 章 工事用材料

第 1 条（規格及び品質）

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりである。監督員が指示する材料については、試験成績書等を提出しなければならない

(1) コンクリート

コンクリートは、レディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりである。

種類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント 比 (%)	セメントの 種類による 記号
鉄筋コンクリート	21	8	25	55	BB
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40	65	BB
無筋コンクリート (均し基礎コンクリート)	18	8	25	65	BB

(2) 鉄筋

本工事で使用する鉄筋は、SD345 を使用するものとする。

第2条（見本又は資料提出）

主要材料及び表－1に示す工事材料は、現場搬入前に材料承認願（別途指示する様式）により、試験成績書、見本、カタログ等を監督員に提出して承認を得なければならない。なお、これ以外の材料についても監督員が提出を指示する場合がある。また、変更契約等により当初契約に同一の材料及び種類が無いものについては、追加して提出するものとするが、数量のみ変更したものについては、再提出しなくてもよい。

表－1 材料承認が必要な材料一覧表

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材	認可書等、試験成績書 別記 1)
	骨材（新材・再生材）	同 上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	P C用（ボステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製杭及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び 混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	別記 2)参照
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	別記 3)参照
	アスファルト混合物	別記 4)参照
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同 上
	その他の工場製作品等	同 上

別記

- 1) 土、石材等（砕石、粒度調整砕石・クラッシャーラン（再生材含む）、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等）

・新材の場合

「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写し。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

・再生材（再生クラッシャーラン等）の場合

材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。

「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。

「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）

・各種試験成績書

試験は施工毎に実施するものとする。ただし、公的試験機関（原則として（財）福岡県

建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシュラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。

2) セメントコンクリート製品一般(コンクリート二次製品)

J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。(材料の搬入時に、J I S マークや外観を撮影、製品名、製造年月日を検収簿として整理する。)ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。

3) レディーミクストコンクリート

J I S 認定工場の場合、配合設計書(配合報告書)のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書(使用材料・コンクリート強度)、配合設計書、品質管理記録を添付する。特に水セメント比等については十分注意すること。

4) アスファルト混合物

- ・配合試験報告書を添付する。
- ・材料承認時は、事前審査制度の認定を得た混合物については、配合試験を省略でき、事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によって承認するものとする。また、あわせて認定証の写しを提出すること。
- ・品質管理基準上は事前審査制度の認定を得た混合物については、試験区分の「材料」及び「プラント」に係る試験を省略できる。なお、「施工」に係る試験は従来どおりとし、その基準値は事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によるものとする。

5) 上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

第3条(材料確認)

搬入時の材料確認が必要な材料について、表-2に定めるとおりとする。

なお、材料確認の実施方法、時期及び確認項目等は段階確認実施要領により、受注者と監督員が協議し、決定するものとする。

表-2 材料確認一覧表

区分	材料名	摘要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	P C 用 (ポストテンション)	
	鋼製杭及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び 混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材・薬剤等	
	セメント系固化材	

	その他の工場製作品等	監督員が指示するもの
--	------------	------------

第4条（県産資材の優先使用）

工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するよう努めなければならない。

なお、県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

第3章 ほ場整備工

第1条（整地工）

（1）一般

1) 整地工の範囲

本整地工は、整地一般の他、畦畔用土の盛土、転圧、道路用土の集積荒整形、用排水路掘削後残土処理、小構造物、石礫、立木等通常の障害物除去なども含むものとする。

2) 施工時の排水

雨水又は池、川からの流水等が停滞して泥ねい化しないよう常に排水に努めなければならない。

3) 関係機関との連絡等

地下埋蔵物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行なう場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を、講ずるものとする。

4) 田面標高

計画田面標高は、施工上の目安として示すものであり、当該筆の仕上り標高は、隣接上流筆の田面高と同じか、又は低く、下流筆の田面高と同じか、または高くなるよう施工するものとする。

5) 計画田面標高の標識

受注者は、整地区域内の耕区毎に工事着手前、田面に計画高を示す標識等を設置し、オペレーターがこれを確認できるよう配慮しなければならない。オペレーターは、この標識に従って切盛、及び整地作業を行うものとする。

6) 面積の過不足

本地区は、事前換地のため耕区の計画面積は、別添図面のとおりに施工しなければならないが施工に先立ち補足測量を行い計画面積の配分・確認を行わなければならない。面積の過不足が生じた場合は、すみやかに監督員と協議し、適当な処置を講ずるものとする。

（2）表土剥ぎ取り

1) 表土扱い諸元

表土剥ぎ取り厚については14cmを原則とするが表土扱いの面積もあわせて、監督員の指示によらなければならない。

2) 表土の確保

① 表土は不足しがちなので、基盤土への混入や表土の散逸防止、集積した表土が降雨等

による流亡のないよう施工管理に注意しなければならない。

- ② 新道路敷、新排水路敷の表土も、原則として剥ぎ取り、表土を有効に利用するものとする。

(3) 基盤切盛工

1) 雑物除去

基盤切盛により旧道路等雑物が掘り出され、または混入した場合は、監督員に必要な指示を受け、耕作に支障をきたさないよう十分注意し、撤去しなければならない。

2) 運土工法

流用運土作業の具体的工法については、監督員の指示を得るものとする。

3) 旧路床土等の再利用

旧道路より除去された砂利混じり土砂等は、新設道路に再利用するものとする。

4) 耕区内流用盛土

基盤切盛は、原則として耕区内流用とするが、別途指示のある場合又は田面高の補正等を要する箇所がある場合には指示によらなければならない。

5) 耕区外流用盛土

基盤切盛は、原則として耕区内流用であるが、耕区外流用盛土がある場合には、監督員と協議のうえ、施工しなければならない。

6) 各種用土の確保

心土により道路用土、進入路用土、畦畔用土等を確保しておかななければならない。

7) 埋蔵文化財への対応

切土部において古代の遺物、遺跡と思われるものが発見された場合は、ただちに作業を中止し監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

(4) 基盤整地

1) 均平度チェック

基盤整地作業は、耕区毎に均平を行うもので、チェックは必ずレベル等で行うこと。

2) 表土集積地の整地

表土集積地の整地は、表土を別の箇所に移動した後、表土厚の確保に留意しながら整地を行うこと。

3) 基盤整地の傾斜

基盤整地は、水平若しくは排水路側をやや低くすること。

4) 盛土部の転圧

盛土部は代掻き後、不等沈下及び法面崩壊する恐れがあるので30cm毎に層状にまきだし転圧をしながら、入念に施工しなければならない。

5) 許容誤差

均平作業は、10m方眼に1点高低を測り、±3.5cm以内とする。

6) 石礫除去

基盤土表面にこぶし大以上の石礫が露出している場合は、これらを除去すること。

また、基盤整地作業中に石礫を確認した場合は、可能な限り除去すること。

(5) 表土戻し

1) 基盤検査

基盤整地仕上げ終了後、監督員の検査を受け、その承認がなければ、表土戻しを行なってはならない。

2) 表土戻し

表土戻しの場合、基盤土を混入しないよう注意して施工しなければならない。

3) 雑物除去

石礫、草木根等の雑物は、耕作に支障をきたさないよう除去しなければならない。

特に、こぶし大以上の石礫は注意して除去すること。

4) 表土厚

表土厚は、15cmを標準とする。ただし、現況で15cmないことが判明した場合は、この対応について、監督員と協議しなければならない。

(6) 整地仕上げ

1) 均平度チェック

整地仕上げ作業は、耕区内において均平を行うもので、チェックは必ずレベルで行うこと。なお、図面に示す計画田面標高は、施工上の目安として示したものである。

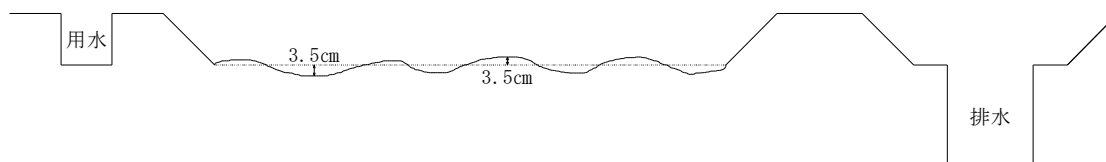
2) 許容誤差

均平作業は、10m方眼に切って各交点の高低を測り、±3.5cmまでとする。

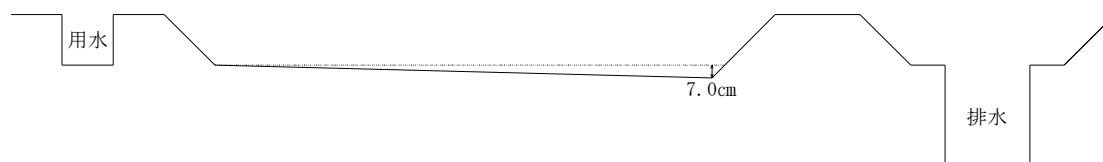
3) 整地仕上げの傾斜

整地仕上げは、水平若しくは、排水路側に傾斜をつけ、合格の判定は次のとおりとする。

例1 水平の場合 合格



例2 排水方向に勾配のある場合 合格



4) 人力整地

整地仕上げ作業で機械施工が困難な場所は、人力による整地仕上げ作業を行ななければならない。

5) 湧水処理工

① 基盤切盛作業中、旧水路跡等では地下からの湧水のため工事遂行上支障を来すことが予想される場合は、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

② 谷地田等の工事に際しては地表水、地下水及び湧水が生じる事が予想されるので、これらの排水のため筋掘工法あるいは盲暗渠等を施工し工事の進捗に努めるものとする。

6) 田面排水工

排水工は原則として、ほ場面積 30a 毎に 1 箇所設置するものとし、その構造は径 200mm の硬質塩化ビニル管を別添標準図に基づき実施する。なお、排水口には排水柵を使用し、柵の敷高（底）は田面より概ね－40cmの位置に安定した状態で据付し、漏水がないようモルタル等を用いて十分に突き固めること。また、排水路に別添標準図に示す落水保護工を設ける。

(7) 畦畔工

1) 畦畔用土

用土は、表土剥ぎ取りのある場合は心土及び流用土から確保し、石礫、雑物等を除去して入念に仕上げなければならない。

2) 転圧

基盤の土質が透水性の高い場合や田差が大きい場合は基盤面以下から転圧築立し、畦畔付近の基盤と一体に締め固めなければならない。

3) 畦畔の構造

畦畔は天端を水平に仕上げ、高さは上流筆より 30cm 上りを原則とする。

4) 境界杭

境界杭の設置に当たっては、土地改良区等の立会のもとに換地計画に基づく配分面積に差異を生じさせないように設置しなければならない。

第 2 条（用水路工）

(1) 開水路の施工

1) 用水路の計画標高については、整地標高等の変更による手戻りがないようにしなければならない。

2) 水路勾配は、縦断図面等に準拠するものであるが、これに示さない場合は、監督員と協議し、指示を受けなければならない。

3) U字溝の継手目地は、ゴム目地または目地モルタル（1：2）を用い、漏水が生じないよう確実に接合しなければならないが、これに示さない場合は監督員と協議し、指示を受けなければならない。なお、U字溝と基礎工（均しコンクリート等）の間には敷モルタル（1：3）を厚さ 10mm で施工するものとする。

4) 用水取水口は原則として、ほ場面積 30a 毎に 1ヶ所設置するものとし、その構造は径 150mm の円管を別添標準図に基づき実施する。なお、取水溝は鉄筋コンクリート二次製品（U型分水溝）使用しモルタルにて入念に接合すること。また、取水口の布設場所は監督員の指示による。

5) 現場打コンクリート水路工

イ) 基礎工は栗石及びコンクリート基礎とし、図面寸法のとおり施工しなければならない。栗石は割栗石でその寸法は 10cm 前後で最大径 15cm とし、大小混合したものを使用し栗石間の空隙には目潰砂利（再生クラッシュラン等）を施すものとする。

ロ) 鉄筋は図面に準拠して所定の間隔に配置しなければならない。

- ハ) 水路の目地は図面に示された間隔に配置しなければならない。横方向には、厚さ 10 mm以上の伸縮板を使用し、縦方向には、止水板を挿入する。止水板はC-Fを原則とし、他の材料を使用する場合も含めて担当者の承認後使用しなければならない。
- ニ) コンクリートの養生は「むしろ」や「養生マット」による撒水養生を原則とし、コンクリート打設後日平均気温が4℃以下になる恐れがある場合は、監督員の指示する保温養生を行わなければならない。

第3条（排水路工）

（1）掘削

- 1) 排水路の施工にあたっては、早期に掘削を行ない地表水の排除に努めなければならない。
- 2) 標準断面によって施工する水路の丁張は、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高が異なる場合排水路の丁張は、計画田面高の低い方を基準とし、監督員との打合せのうえ施工しなければならない。
- 3) 掘削中に土質（砂利、石礫）、湧水等の異常を発見したときは直ちに監督員に連絡し、監督員の指示によらなければならない。
- 4) 床掘の最下部は、過掘とならぬよう留意するとともに、土砂の攪乱等しないように施工しなければならない。

（2）埋戻し

埋戻は良質土をもって行い、30 cm毎に層状にまきだし十分突き固めなければならない。

（3）溝畔

溝畔は、漏水を起こすような石礫、雑物等は取り除き、入念に締め固め規定の形状に施工しなければならない。

（4）コンクリート柵渠

- 1) 製品の運搬、積み卸し等については、その支持方法に注意するとともに、衝撃を与えないようにしなければならない。
- 2) コンクリート柵渠枠は、垂直に立て、その間隔は規定通り施工し、出入り、捻れ、凹凸のないように留意しなければならない。
- 3) コンクリート柵渠の施工中及び施工後は、使用材料に亀裂（クラック）を生じないように重機の運行に注意しなければならない。
- 4) 亀裂（クラック）等の生じた材料は使用しないこと。また、施工途中に発見した場合は、直ちに監督員に連絡して、原因究明を行うとともにその指示を受けるものとする。

第4条（道路工）

（1）一般

- 1) 標準断面によって施工する道路の丁張りは、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高の異なる場合は高い方を基準とする。
- 2) 法面仕上げに際しては、石塊その他雑物等を法面に露出しないよう施工しなければならない。
- 3) 道路の交叉部の隅切をもうけるものとし、寸法は監督員の指示を受けなければならない。

い。

- 4) 基盤整地作業の結果、道路の縦断勾配に変更を生じた場合は、監督員の指示に従い最終仕上げを行なうものとする。

(2) 築造土

- 1) 道路用土は、原則として心土を使用する。
- 2) 道路用土として他から搬入する場合は事前に監督員の承認を得なければならない。
- 3) 搬入土は次の規格に合格したものでなければならない。ただし、監督員が別途指示する場合はこの限りでない。
 - イ) 山ざり……砕石等採取現場において、切り出した原材料のうち、道路用土として強度的に不適な、所謂土分の多いものを除いた0～150mm程度の砕石分の多いものを言う。最大粒径150mm、修正CBR20以上、PI8以下とする。
 - ロ) 真砂土……花こう岩質岩石が物理的あるいは化学的に風化し細粒化したもので、大粒径であっても重機械で踏みつぶせば、細粒化し得る程度のものを言う。粒径0～20mm、修正CBR15以上、PI10以下とする。
- 4) 搬入土の使用については、原則として上記によるものとするが、その他粒土分布等にも留意して、道路用土として適合した品質を有する材料を使用するよう努めなければならない。

(3) 締固め

- 1) 道路の締固めは、路床全幅員にわたって入念に締固めをし、農地にかんがいをした場合に、法面の変形、崩壊等が生じないように、また、農業機械等の通行に支障のないように入念に施工しなければならない。
- 2) 転圧機種は普通ブル15t級以上とし、転圧回数は5回以上を標準とする。

(4) 砕石舗装の準備

砕石舗装に先立ち、雑草、浮石、木片等路床面の有害物を除去し、計画高になるよう不陸整正を行わなければならない。また、施工面に異常を発見したときは、速やかに監督員と協議し適切な処置を講じなければならない。

(5) 砕石の材料及び規格

舗装用砕石は、再生クラッシュラン0～40mmを標準とする。

(6) 砕石舗装の施工

- 1) 不陸整正は、モーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により行い、整正後マカダムローラー（10～12t級）の2回転圧作業以上の締固め状態とする。
- 2) 舗装材料はモーターグレーダー（3.1m級）または同等以上の機種により敷均し、その転圧は締固密度が120%以上になるようマカダムローラ（10～12t級）等で入念に行う。
- 3) 舗装面には監督員と協議のうえ、横断勾配を設ける。
- 4) 路肩部の転圧はコンパクター等で所定の密度となるよう十分転圧すること。

第5条（雑工）

(1) 法面保護工

- 1) 法面保護工の標準工法は、種子吹付工とする。

- 2) 種子吹付工の配合は4種混合とし、草丈の短いものを使用（肥料等含む）する。なお、吹付後降雨による流出等で発芽しない場合は工事請負契約書第25条の場合を除き、受注者の責任において再施工を行うこと。
- 3) 種子吹付工は、畦畔及び用水路にあつては高低差1.0m以上の法面に、排水路及び道路にあつては法面整形後全面に施工する。

第4章 施工管理

第1条（総則）

この工事の施工に当って受注者は「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」及び「農業農村整備事業土木工事施工管理基準実施要領」（令和6年10月福岡県農林水産部）に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。

第2条（工程管理）

受注者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

第3条（出来形管理及び直接測定による出来形管理）

受注者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定し。その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、常に適確な管理を行い、所定の構造物、農地を築造するよう努めなければならない。

第4条（出来形管理及び撮影記録による出来形管理）

- (1) 工事写真は、工事そのものが設計図書どおり、施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料である。したがって、誰が見ても形状、寸法、数量等が明確に把握できるよう、スタッフ、ポール等の対象物を添え、箇所の名称、略図等を記載した小黒板を配置して撮影すること。なお、一連の写真を県に一部提出しなければならない。特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋関係等は入念に撮影しなければならない。
- (2) 写真撮影は次の順序とする。
 - ① 着手前の現況写真
 - ② 使用材料の検尺関係写真（下記(4)のとおり）
 - ③ 工事施工中の写真（下記(5)のとおり）
 - ④ 施工管理写真（下記(6)のとおり）
 - ⑤ 竣工写真（下記(7)のとおり）
- (3) 着手前の写真は、出来る限り工事全体が1枚に収まるように撮影する。
- (4) 使用材料の検尺関係写真
 - イ 基礎杭、基礎栗石、矢板、ヒューム管、積石、ブロックの控長、鉄筋の長さ、径等完了後かくれる材料については、スタッフ等を添えて撮ること。

- ロ) 杭の長さは先拵の後、同規格ごとに撮るものとする。
- (5) 工事施工中の写真は工事の進捗に伴い、その内容が明確に判定出来るものでなければならない。
 - イ) 掘削切土の状況等は風景写真となり易いので十分注意し、掘削深、幅、法長等明確に判定し得るようスタッフ等を添えること。また、全景写真と局所写真とを対比できるよう撮ること。
 - ロ) 杭等は杭の間隔の表示は勿論のこと、各測点間の打込本数が数えられるようにし、打込本数の全体が把握出来るように行なうこと。
 - ハ) 矢板類等は頭部に番号をつけて撮ること。主要部分は略図を挿入し、寸法が図面や構造物と一致していることが確認出来るよう撮ること。
 - ニ) 鉄筋コンクリート工事は鉄筋の結束後、鉄筋の間隔、径、組立本数等設計図と対比できるように部分写真及び全体写真を撮っておくこと。
 - ホ) 型枠の組立は施工中及び組立完了後も撮っておくこと。
 - ヘ) 埋戻、盛土等で出来型の確認ができない所は型枠取外し後に撮っておくこと。
- (6) 施工管理写真は、出来型管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮っておくこと。
- (7) 竣工写真は着手前の箇所と同じ位置から撮り、着手前と竣工後がはっきりと対比できるようにまとめる。
- (8) 写真帳の整理
 - イ) 収録の順序は次の通りとする。
 - ① 着手全景写真及び竣工全景写真を対比する。
 - ② 工事中写真（施工順序で整理）
 - ③ 施工管理写真

第5条（品質管理）

受注者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し所期の品質を築造しているかをチェックし、適確な管理を行わなければならない。

第6条（施工管理）

「施工管理図表及び工事写真」は、その都度整理し、工事途中といえども監督員から提出を求められた場合は、これに応じなければならない。

第7条（定めなき事項）

契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。また、この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

令和7年度起工第1号

経営体育成基盤整備事業 伊方地区

ほ場整備工事（見六・丸山工区）

特記仕様書
（共通編）

令和7年5月

福岡県飯塚事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県飯塚農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する経営体育成基盤整備事業（伊方地区）ほ場整備工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和6年5月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）

1-3. 目的

本工事は伊方地区において、ほ場整備工事を行うものである。

1-4. 工事場所

福岡県田川郡福智町伊方

1-5. 工事概要

本工事は、伊方地区におけるほ場整備工事で、主な工事内容は図面のとおりである。

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。
福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
 - ア. 工事打合書
 - イ. 施工管理関係記録
 - ウ. 工事写真
 - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
 - オ. その他必要な書類
 - ・ 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また十分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。

- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-12. 工事成績評定について

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-13. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1-14. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-15. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することができる。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することができる。

1-16. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-17. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-18. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-19. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-20. 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
 - ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

1-21. 監理技術者（専任特例2号）の配置（監理技術者（専任特例2号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に

一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- ・ 監理技術者（専任特例２号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例２号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例２号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例２号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

1-22. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500万円未満）

本工事の主任技術者は次の１又は２に掲げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の１又は２、かつ、３又は４に掲げる者でなければならない。

- １ 建設業法第２７条第１項の規定による技術検定のうち、検定種目を１級若しくは２級の建設機械施工又は、１級若しくは２級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- ２ 技術士法（昭和５８年法律第２５号）第４条第１項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成３０年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- ３ 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成１６年２月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- ４ 上記３と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 4,500万円以上１億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の１又は２に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の１又は２、かつ、３又は４に掲げる者でなければならない。

- １ 建設業法第２７条第１項の規定による技術検定のうち、検定種目を１級若しくは２級の建設機械施工又は、１級若しくは２級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- ２ 技術士法（昭和５８年法律第２５号）第４条第１項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成３０年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- ３ 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成１６年２月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- ４ 上記３と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 １億6,000万円以上）

本工事の主任技術者は次の１又は２に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の１又は２、かつ、３又は４に掲げる者でなければならない。

- １ 建設業法第２７条第１項の規定による技術検定のうち、検定種目を１級の建設機械施工又は、１級の土木施工管理とするものに合格した者。
- ２ 技術士法（昭和５８年法律第２５号）第４条第１項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成３０年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- ３ 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
（平成１６年２月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）

- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1-23. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

1-24. 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

1-25. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延120人とする。
ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入

れることができる。

- 3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

1-26. 認定リサイクル製品

- 1 本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整砕石は、「福岡県が発注する工事において優先利用する対象製品」 (<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/priority.html>) を使用する。
- 3 受注者は、前条2に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。
この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

1-27. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

1-28. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - (1) 対象工事
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - (2) 評価基準
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。
(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
 - (3) 工事成績評定の取扱い
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表(課長)」の6社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。
イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
 - (4) 雇用形態
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
 - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
 - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員
(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書
(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- 5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事
平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-29. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン（案）令和3年6月によるものとする。

1-30. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R（DVD - R）に納め、2部提出する。
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-31. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-32. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
 - ア 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - イ 工期
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ウ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
$$\text{補正値（\%）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$

※ 補正係数：1.2

1-33. 週休2日工事の試行について

○ 現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。
※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

1-34. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-35. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-36. 現場環境改善費について

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれ１内容以上選択し合計５つの内容を実施することとする。

ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

1-37. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-38. 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用）

URL：https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

1-39. ICT活用工事について

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。
- 2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は「ほ場整備工」である。

- 3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ等作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式-1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。
 - ・伊方地区業務報告書 測量成果品
 - ・図面のCADデータ
- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
- 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
- 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。
- 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

1-40. ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。
受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。
また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

1-41. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ： <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

1-42. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ： <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

1-43. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

令和6年10月1日

福岡県農林水産部